

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	自主防災組織育成事業	コード	91202
-------	------------	-----	-------

2 担当部課	部等 総務部	課等 危機管理室	作成者 小林 隆
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	危機・防災・減災対策の推進
		予算科目	自主防災組織育成事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	共助の要となる自主防災組織の育成及び強化のため、講習会の開催や、防災資機材整備や防災啓発事業、また、公会所の耐震診断に要する経費に対し支援を行った。	
目的	対象者	21行政区自主防災組織
	意 図	組織の育成強化

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
①自主防災組織防災資機材購入費補助金 8件 793,000円 防災資機材購入費補助 7件 769,000円 防災啓発事業 1件 24,000円		
②各区公会所等耐震診断補助金 2件 3,044,000円		
③自主防災組織への出前講座 2回 80人		
④土のう作成研修会 21名		
⑤防災講演会（1月18日） 41名		
前年度の課題への対応	他の助成金との差別化のため、平成25年4月に防災資機材購入費補助要綱を見直した。また、区で出前講座を開催していただくよう区長会の席上ではたらかかけた。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	出前講座及び研修会開催回数			単位	回
	実績値	3	6	2	
	*指標の説明	講座及び研修会の開催回数			
② 成果指標（指標名）	出前講座及び研修会参加人数			単位	人
	目標値	300	300	300	350
	実績値	132	191	142	
	達成度	44.0%	63.7%	47.3%	
	*指標の説明	講座及び研修会に参加した人数			
*目標値の設定方法の説明	出前講座1回30人研修会1回40人				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	923,697	1,053,750	3,846,030	912,000
経常経費	0	0	0	0
臨時的経費	923,697	1,053,750	3,846,030	912,000
* 臨時的経費の説明	事務用消耗品、自主防災組織防災資機材購入費補助金、各区公会所等耐震診断補助金			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	2,560,000	2,560,000	2,560,000	2,560,000
正規職員の人数(人)	0.32	0.32	0.32	0.32
③ 合計コスト(①+②)	3,483,697	3,613,750	6,406,030	3,472,000
前年度比		103.7%	177.3%	54.2%
財源内訳				
一般財源	3,483,697	3,613,750	4,884,030	3,472,000
特定財源	0	0	1,522,000	0
* 特定財源の説明	住宅建築物安全ストック形成事業国庫補助金			

④ 活動一単位あたりコスト	853,333	426,667	1,280,000	
前年度比		50.0%	300.0%	
⑤ コストに関する補足説明	公会所2カ所の耐震診断に要する経費を助成したため、前年に比べコスト増加となった。(3,044千円)			

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
自主防災組織防災資機材購入費補助	件数	10	10	8	13
	金額	895,000	1,042,000	793,000	900,000
各区公会所等耐震診断補助金	件数	0	0	2	0
	金額	0	0	3,044,000	0
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	895,000	1,042,000	3,837,000	900,000
	割合	96.89%	98.88%	99.77%	98.68%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 74.3%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 47.3%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 区組織と自主防災組織を兼ねている区が多いことから、自主防災組織の継続的な育成が困難である。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 地域の事情もあり、組織体制そのものを変更することは難しいが、県が行う防災リーダー研修会に参加していただくなど、個人のスキルアップが図れるよう取り組んでまいりたい。
改善開始時期		平成26年10月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---